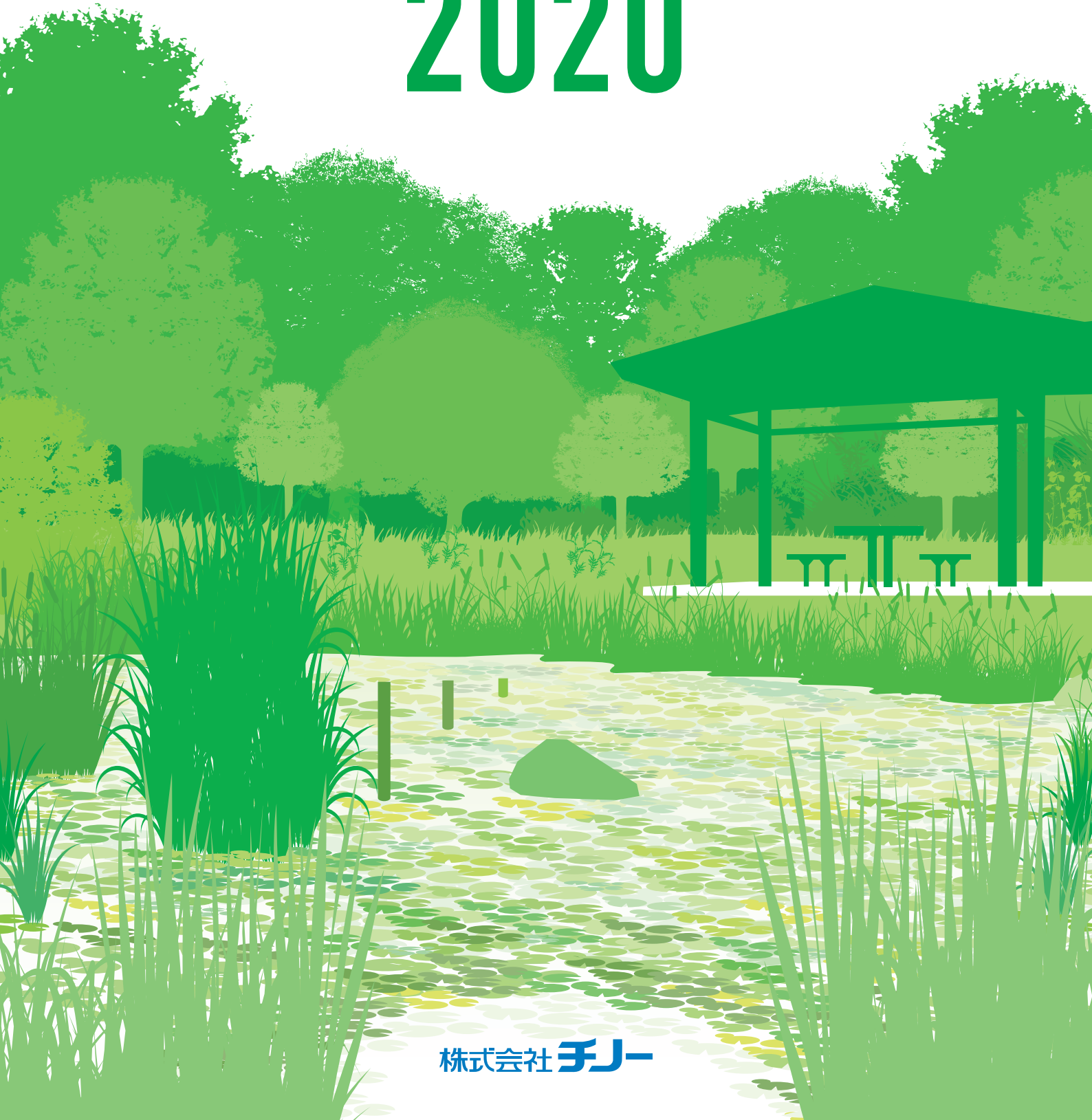




CSR Report 2020



CHINO CSR Report 2020

CSRレポート



CONTENTS 目次

Top Message	3
CSR推進のプロセス	7
事業を通して持続可能な社会の実現に貢献 ...	9
■ CSRマネジメント	11
■ コーポレートガバナンス	13
■ 環境への取組み	15
■ お客様	18
■ 従業員	19
■ 社会貢献活動	20
■ 財務情報	21

表紙デザインは当社藤岡事業所のチノー
ビオトープフォレストです。

▶ 報告対象期間

2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)の活動実績を
中心に記載しています。

▶ 対象組織 (2020年3月31日現在)

チノーおよびチノーグループを対象としています。一部の報告は
チノー単体のものがあります。

株式会社チノー

本社・イノベーションセンター 東京都板橋区熊野町

藤岡事業所 群馬県藤岡市森

久喜事業所 埼玉県久喜市河原井町

山形事業所 山形県天童市乱川

東日本支店 (本社内)

大阪支店 大阪府吹田市江坂町

名古屋支店 名古屋市中村区那古野

株式会社チノーソフテックス (藤岡事業所内)

三基計装株式会社 (久喜事業所内)

株式会社浅川レンズ製作所 (久喜事業所内)

アーズ株式会社 神奈川県横浜市神奈川区栄町

アドバンス理工株式会社 神奈川県横浜市都筑区池辺町



▶ お問い合わせ

株式会社チノー 人事総務部 秘書グループ
〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号
電話:03-3956-2111(代表) FAX:03-3956-6762

▶ 会社概要

商号	株式会社チノー
事業内容	計測制御機器の製造・販売、計装工事
会社設立	1936年8月1日
資本金	4,292百万円
代表者	代表取締役 社長執行役員 豊田 三喜男

▶ 株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	23,820,000株
発行済株式の総数	9,260,116株
株主数	5,055名

▶ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
チノー取引先持株会	1,046	12.34
チノー社員持株会	408	4.82
株式会社三菱UFJ銀行	338	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	262	3.10
株式会社りそな銀行	260	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	239	2.83
株式会社共和電業	207	2.44
株式会社ニッカトー	207	2.44
株式会社北浜製作所	182	2.15
日本生命保険相互会社	160	1.88

(注)当社は、789,236株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。



代表取締役 社長執行役員

豊田 三喜男

Mikio Toyoda

チノーグループは、温度ソリューションのエキスパートとして 社会的課題の解決に努めます

当社は、1913年の創業から「温度のチノー」として高い技術力を誇り、「計測・制御・監視」の領域における事業展開を通じて、様々な産業分野の発展、地球環境の保全と快適で安心・安全な社会の実現に貢献すべく取り組んでまいりました。

企業の持続的発展にはステークホルダーの皆様との信頼関係が不可欠です。付加価値の高い製品・ソリューションをご提供させていただくことに加え、社会貢献活動

と環境活動を一体化したCSR活動を推進することにより、お客様と社会から信頼される企業を目指しています。

今後も、当社の経営理念のコア・バリューである「特長・信頼・連帯」のもと、温度ソリューションのグローバルナンバーワン企業となるべく独自の計測技術の創出に情熱を持って取り組み、社会的課題の解決に努めてまいります。

お客様の課題を踏まえた 提案活動により業績アップ

当社は産業の発展に欠かすことのできない、温度を中心とした「計測・制御・監視」の製品を扱う専門メーカーとして事業を展開しており、2018年度より従来からの中核である自動車・航空機産業関連分野に加えて、成長分野である「半導体・電子部品」「二次電池」「先端素材」「医療医薬管理」の領域に向けた製品・技術開発と営業活動を一層進め、より高い付加価値やソリューションをお客様に提供できるよう取り組んでおります。

情報を見える化し、 有効に「使う」取組みを強化

VUCAの時代と言われる昨今、あらゆるものを取り巻く環境の変化がますます激しくなっています。このような環境下においても安定的に目標を達成していくために、情報の有効活用を一層進める取組みを強化しています。また、社員が生み出す付加価値を高めていくために制度改革や意識改革などソフト面の対応ももちろん重要ですが、組織として人財を活かす環境を整え、その能力を最大限に発揮してもらうためには「デジタルの活用」が不可欠です。例えば、社員一人ひとりが入手してくる有益な情報をより高度に活用するためにICT基盤を整え、情報の「見える化」と「共有化」により誰もが情報を効率的・効果的に「使う」取組みを現在推進しています。

特長ある製品・技術を武器に、 CSR経営を推進

チノーグループでは2018年度からスタートした「中期経営3カ年計画」において、当社が目指す姿として「温度ソリューションにおけるグローバルナンバーワン」「現場に密着したエンジニアリング活動により顧客に感動される企業」「全てのステークホルダーの尊重と中期的な企業

価値の向上および持続的成長」の3つのビジョンを掲げ、その実現に取り組んでいます。

当社は「温度のチノー」と評していただいているように、温度に関して他社にはない特長のある製品・技術を有しており、このことが当社グループの最大の強みと自負しています。あらゆる産業分野において温度管理は非常に重要な要素であり、温度に関する様々なニーズにお応えする企業集団として、多種多様な機器・センサと装置・システムならびにサービスの形で最適なソリューションを社会に提供していくことが、当社グループのCSR経営の根幹をなすものと考えます。

2020年2月以降新型コロナウイルスによる感染症が世界的に拡散し、社会に多大な影響を及ぼしておりますが、当社の体表面温度発熱監視カメラや体表面温度チェッカは、赤外線技術を用いて非接触で体表面温度を測定し、発熱の疑いのある対象者を早期に発見することで、感染拡大の防止に役立っています。

グローバルな地産地消への挑戦

チノーグループでは、グローバル展開についても重要課題として取り組んでいます。当社で製品化した温度標準校正機器やセンサは世界30数カ国の国家標準機関等に普及しており、各国における産業インフラの構築に役立っています。また、各地域の活性化に大きく貢献する非常に大切な活動として、現地のお客様ニーズに基づく製品を現地で開発・生産し販売する「地産地消」にも積極的にチャレンジしています。

「ビオトープ」への取組みが 「全国みどりの工場大賞」経済産業大臣賞を受賞

地域社会への貢献を目指す活動として、各事業所単位で様々な取組みを展開しています。例えば、群馬県にある藤岡事業所では、工場敷地約4万平方メートルのうち1万平方メートルを「チノービオトープフォレスト」として整備、昔ながらの里山を復元して生物多様性の保全を図るなど豊かな自然を取り戻す活動を続けています。具体的には、2011年より地元の群馬大学にご協力いただきながら希少生物の保護やビオトープの育成管理の研究、また、季節に応じて「桜祭り」や「ホテル観賞会」などの開催、さらには地元の小学生に授業の一環としてご利用いただくなど、地域の方々とのコミュニケーションを深める場として活用しています。

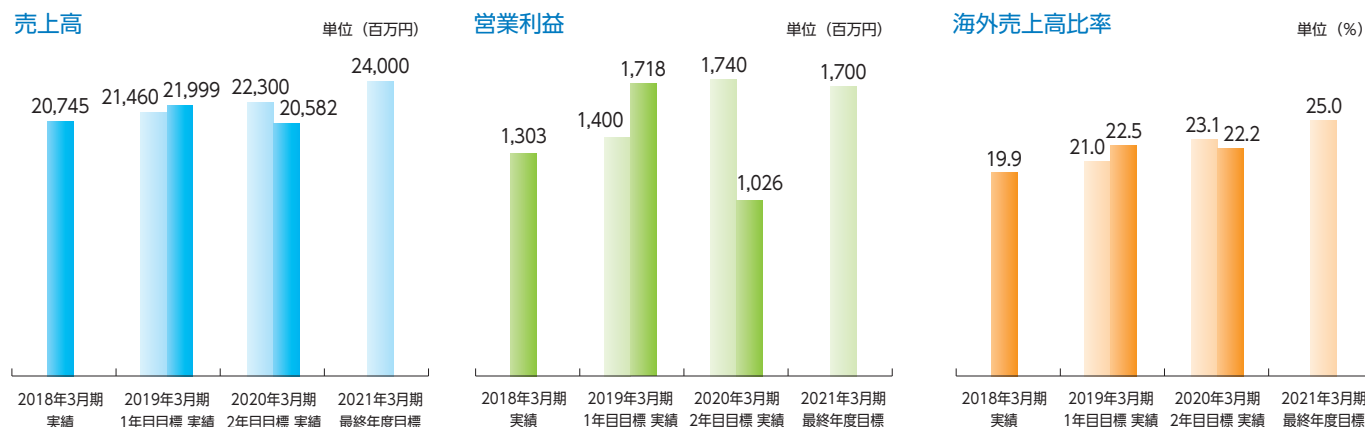
この工場緑化・環境保全への取組みが認められ、2019年10月に第38回工場緑化推進全国大会において「全国みどりの工場大賞」経済産業大臣賞を受賞しました。

この制度は、工場緑化を推進し工場内外の環境向上に顕著な功績が認められた工場を表彰するものです。当社は、今後も、新たな環境価値を創造するとともに自然との共生を図る取組みを通じ、地球を守り次世代に明るい未来を届けてまいります。

また、山形事業所や本社では、理科系人財教育への一助となることを願い、毎年夏休みに青少年向けの実験教室を企画・開催しています。

中期経営計画の進捗について

■中計数値目標の進捗状況



■各戦略ごとの活動状況

<p>新たな成長分野の開拓・拡大</p>	<p>新たな成長分野(半導体・電子部品、二次電池、新素材、航空機/自動車、医療医薬管理等)の開拓に向けて、特長あるソリューションの開発と提供を進める</p>	<p>より強固な経営基盤の確立</p>	<p>人財・組織力、ICT、ガバナンスを中心に事業戦略の遂行を支える経営基盤の整備と強化を進める</p>
<p>海外事業の徹底強化</p>	<p>現地に根付いた経営体制の整備を進めるとともに、エリアごとの課題とニーズに即した市場開拓と地産地消化を展開する</p>	<p>既存コア事業の着実な伸展</p>	<p>事業セグメントごとに市場動向とお客ニーズを見極めてミッションを定め、既存コア事業における競争力と収益力を強化する</p>



あらゆるステークホルダーの皆様と良好なパートナーシップを築きながら持続可能な社会の実現に貢献します

エネルギー・地球環境問題にも 当社の技術力で貢献

気候変動やエネルギー・水資源といった地球環境に関する分野においても、当社の技術力で貢献してまいります。当社は30年以上前に遡る初期の段階から、水素と酸素から発電する「燃料電池」の評価試験装置の製造を通じて燃料電池の開発をサポートしています。

さらに、これからはIoTの活用により、工場設備などの省力化や稼働率向上に寄与するだけでなく、故障を予知して知らせるシステムの構築を通じ、安全・安心で高品質

なインフラのサポートにも努めていきます。

チノグループはこれからも一層広く社会から信頼される企業となることを目指して、株主様、お客様、地域社会の皆様、そして従業員も含めた全てのステークホルダーとの間でより良好なパートナーシップを築きながらコーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底に努め、持続可能な社会の実現に積極的に貢献してまいります。

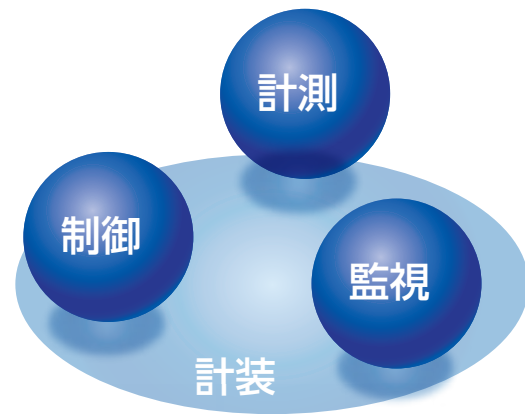
CSR推進のプロセス

チノーグループは、「特長・信頼・連帯」を軸に、計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献することを「経営理念」とし、企業活動を行っています。当社は、今日の社会課題に対して、経営理念に基づいた企業活動によって解決を図り、ステークホルダーの皆様には具体的な価値を創造し提供する企業を目指していきます。

社会課題

- 地球温暖化
- 資源・エネルギー不足
- 自然環境の保全
- 地域社会との共生
- 女性の社会進出
- 安全・安心な社会
- 情報化・デジタル社会
- 産業の持続的な発展
- 労働人口の減少

事業



開発 生産 管理 品質 販売 サービス

経営理念

特長・信頼・連帯

チノーグループは「特長・信頼・連帯」を軸に、計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する。

経営ビジョンと経営スローガン

Measure with Passion
温度を極める

- 1 温度ソリューションにおいて、グローバルナンバーワンを目指す
- 2 現場に密着したエンジニアリング活動により、顧客に感動される企業を目指す
- 3 全てのステークホルダーを尊重し、企業価値の向上と持続的成長を目指す

新たな成長分野の開拓・拡大「中期経営計画」

製品・サービス
(アウトプット)

ステークホルダー

アウトカム

機器

センサ

装置・計装

民生機器

株主・投資家

お客様

従業員

地域社会

お取引先

行政・業界団体

Create VALUE

ステークホルダーの皆様の
信頼を得るとともに、
持続可能な社会の発展に
貢献する。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



事業を通して持続可能な社会の実現に貢献

チノグループは、「特長・信頼・連帯」の経営理念のもと、「計測・制御・監視」の技術により、あらゆる産業分野（電子産業、先端素材、農業、食品、医薬等）において、品質向上、生産の効率化、安全・安心、地球温暖化防止等の最適なソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に貢献しております。



半導体

半導体製造プロセスにおける高温・高速の温度計測・制御ノウハウで半導体の品質向上に貢献し、情報化社会の発展を支えています。



鉄鋼

鋼材の品質向上や製造設備の安全確保には温度管理が不可欠です。赤外線を利用した温度計測・監視技術で高品質・安全な製鉄産業を支えています。



医薬

正確性とトレーサビリティが求められる、医薬品保管庫の温度計測・監視を通じ安全・安心な医薬品の提供に貢献しています。



食品

製造から流通に至るまでの各プロセスの温度を正確に計測・記録することで、HACCP対応など食の安全・安心に貢献しています。



エネルギー

太陽電池の製造プロセスにおける温度管理や、燃料電池の性能評価を通じ、持続的な社会の発展に貢献しています。



新素材

航空機に使用される新素材は軽さと強さの両立が求められます。長年の経験に裏打ちされた温度計測・制御技術で品質向上に貢献します。

TOPICS 新型コロナウイルス感染拡大防止への貢献 当社製品が、発熱者の

体表面温度 発熱監視カメラ

CPA-L25TV

高精度と堅牢性を実現した
体表面温度監視専用モデル

不特定多数の中から発熱の疑いがある人の特定が可能

発熱判定温度37.5℃
(設定変更可能)



体表面温度 チェッカ

TP-U series

測定環境や目的に合わせて、大型の公共施設から少人数を対象とした場所まで

自動車



厳しい品質基準が求められる部品製造工程の温度管理、エアコン用コンプレッサ及び車載用二次電池の性能評価を通じ、安全で環境にやさしいクルマ作りに貢献します。

アグリビジネス(農業)



園芸施設の温湿度など環境データを計測・可視化することで、作物の計画生産と品質向上に役立っています。

ガラス



ガラスの透明度や強度は温度管理で決まります。製造ラインにおける温度計測を通じ、美しく丈夫なガラスづくりを支えています。

早期発見に役立っています。

特長

- 3秒ですばやく体表面温度を測定
- スタンバイ、OK、NGランプを確認する
簡単操作でセルフチェックが可能
- ふれずに測定できるので衛生的
- 単体で運用が可能



幅広く体表面温度測定に対応

機器

機器事業はプラントや工場といった様々な製造現場の基盤を支える「記録」や「制御」に必要な「記録計」や「調節計」、「サイリスタレギュレータ」を提供しています。



グラフィックレコーダ
KR3500シリーズ



デジタル指示調節計
DB600シリーズ



単相サイリスタレギュレータ
JMシリーズ

センサ

センサ事業は「温度のチノー」を象徴する事業です。熱電対、測温抵抗体といった接触形温度センサ、赤外線技術を活用した放射温度計、熱画像計測装置、および湿度センサや成分計などを提供しています。



高温用シース熱電対



放射温度計
IR-CZシリーズ



固定形熱画像計測装置
「サーモピクス」
CPA-Lシリーズ

装置・計装

80年にわたる事業活動で培った計測・制御・監視技術を活かし、燃料電池評価試験装置やコンプレッサ性能試験装置、お客様の目的に合わせた計器をコーディネートする計装システムを提供しています。



FC評価試験装置
1kWタイプ
FC5100シリーズ



CO₂カロリーメータ



超高温定点球体炉
IR-R80

民生機器

民生機器事業は、温度やCO₂、O₂濃度の計測と監視を一台で行うデータロガーやガスセンサ、配線不要で広域エリアの温湿度データを監視できる無線ロガー等を提供しています。



熱画像付き放射温度計
Easy Thermo TP-5



監視機能付き無線ロガー
(受信器イーサネット接続対応)
MD8000シリーズ
ワイヤレスウォッチャ



ハンディ形飽差計
MH500



CSRマネジメント

CSR方針

チノーグループは、「『特長・信頼・連帯』を軸に、計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」という経営理念をCSR活動の基本としています。

この理念に基づき、温度ソリューションのグローバルナンバーワンを目指す企業として、

- 事業活動を通じた社会課題の解決
- 社会貢献
- コンプライアンス

を通じ、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築するとともに、持続可能な社会の発展に貢献します。

■ 事業活動を通じた社会課題の解決

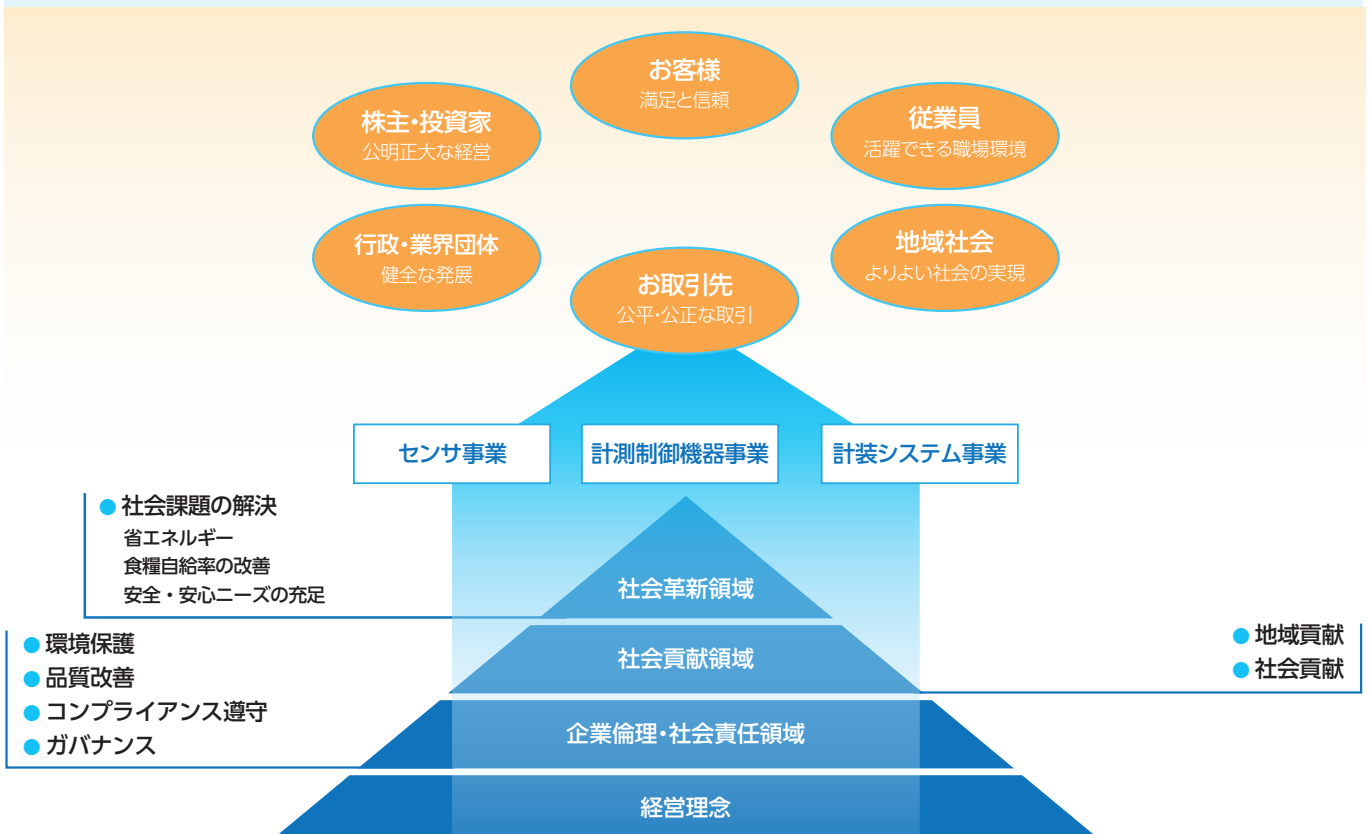
近年、安全・安心な社会の構築を目指し、環境・エネルギー問題の解決や食料自給率の改善が課題となっています。チノーグループは、計測制御機器や計装システムの提供を通じ、鉄鋼、自動車、医薬品、農業などの幅広い産業において、これらの社会課題の解決をしていきます。

■ 社会貢献

企業の持続可能な発展のためには地域社会との結びつきが不可欠です。チノーグループは、社員の親睦会である「千交会」の活動を中心に、ビオトープの開放や実験教室の開催など、地域社会の期待に応じた地域社会貢献活動に取り組んでいきます。

■ コンプライアンス

チノーグループは、社会からの信頼の醸成と安定した事業基盤の構築を目指し、適法性、透明性の高い経営体制の整備を積極的に進めています。「チノー内部統制基準」、「チノービジネス行動基準」を定め、全役員、従業員が企業倫理及び法令の遵守に努めていきます。



📄 ステークホルダーとのかかわり

チノーが持続可能な発展をしていくために、自然・環境保護はもとより5つのステークホルダーに対し、企業の社会的責任を果たしています。

企業活動を通じ、各ステークホルダーからの期待に積極的に応えることで、社会との共生を図っていきます。

ステークホルダー	CSR活動方針	コミュニケーションの機会
お客様	お客様の抱える課題を認識し、安全で価値ある製品・サービスを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常的な取引の場 ● 展示会 ● お客様製品相談室
株主・投資家	公明正大な経営を実践し、安定的かつ継続的な利益還元を行うとともに、正確な企業情報を積極的に開示する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 年次株主総会 ● 株主懇談会 ● 事業報告書
従業員	安全な職場環境の確保と従業員一人ひとりの能力向上の機会を積極的に提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層・職能別研修 ● 安全衛生委員会
地域社会	社会の一員として、事業活動を行う地域の期待に積極的に応える。	<ul style="list-style-type: none"> ● ビオトープ開放 ● 実験教室 ● 職場体験学習
お取引先	持続可能な調達に向け、お取引先との良好な関係を保ち、公平・公正な取引を実践する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常的に共栄できる取引の場 ● 資材取引先会議
行政・業界団体	行政との協働ならびに業界団体とのパートナーシップなどを通じてCSR活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 反社会勢力排除運動への参加 ● 外部団体への参加

📄 CSR重要課題

社会と事業の持続可能な発展を目指し、社会から企業に對する様々な要請・期待(=CSR課題)について、当社事業との関連性を踏まえ、20項目のCSR重要課題(マテリアリティ)を抽出しました。

CSR重要課題(下記は抜粋)	
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源・エネルギーの効率的利用 ● 気候変動問題への対応 ● 生物多様性の保全
社会	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティの推進 ● 安全・安心な社会・職場づくり ● 地域への貢献・協調関係の構築
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス・コードへの対応 ● ステークホルダーとのエンゲージメント
ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ● 先端技術に基づく新たな製品・サービスの開発

📄 CSRの社内浸透

CSR経営の推進には全社員が方針およびその考え方を理解し、常に意識しながら事業活動を行うことが重要です。このため、CSR推進部門が各拠点を逐次巡回して説明会を実施しています。説明会ではCSRの考え方や必要性の理解と取組課題の共有化が図られ、社員一人ひとりが自らのCSRについて考える機会となっています。



CSR説明会



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

■ 基本的な考え方

当社は、多様なステークホルダーからの期待に応え、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、健全性、透明性、客観性、効率性の高い経営体制の確立を目指し、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

■ ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社を選択しています。株主総会を起点として、取締役会および経営会議を基盤とする経営管理体制によって運営しています。

取締役会は、原則月1回開催され、業務執行の基本となる意思決定や監督を行っています。なお、独立社外取締役2名を選任し、経営の透明性・健全性を高めています。

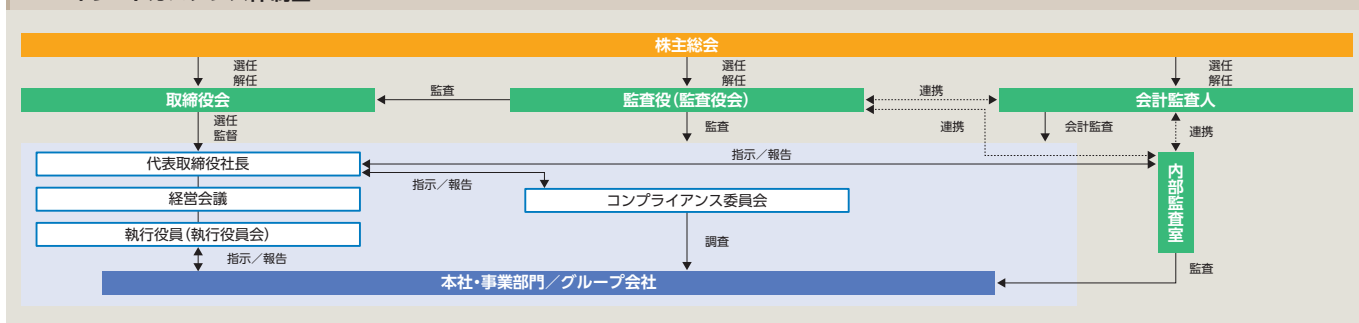
経営会議は、経営戦略や重要施策の策定等、経営上の重要

事項を審議・決定します。

監査役は、取締役会その他の重要な会議へ出席するほか、各事業所やグループ会社への往査等を通じ、経営の監視機能を果たしています。

内部監査室は、独立した業務監査部門として各部門の業務執行状況を評価し、業務の適正な管理体制を維持・向上するために助言や勧告を行っています。

コーポレートガバナンス体制図



コンプライアンス体制

■ 基本的な考え方

当社では、コンプライアンスを「法令の遵守」だけではなく「社内ルールや企業倫理の遵守」と定義し、組織を構成する全員がコンプライアンスの知識と認識を深めながら日常的に実践することで、誠実で健全な事業活動を行っています。

■ コンプライアンス推進体制

経営理念に基づいた企業活動を実践するための指針として「チノービジネス行動基準」を定め、グループの役員・従業員に企業倫理の徹底を図っています。

また、コンプライアンスに関する審議を行う「コンプライアンス委員会」を設置し、定期的かつ臨時的の開催を通じて行動基準に沿った活動を推進・監督しています。

■ コンプライアンス教育

一人ひとりの意識の高さと正しい理解が企業倫理の取組みをより確かなものにすると考え、階層別研修や部門別研修のさまざまな機会を通じてコンプライアンス研修を実施しています。

■ リスク管理

多様化、複雑化、かつ高度化する企業リスクに適切に対処すべく「リスクマネジメント基本方針」および「リスク管理規程」を制定するとともに「リスクマネジメント委員会」を通じて、企業経営に重大な影響を及ぼすリスク項目を定め、適切なリスクのコントロールに取り組んでいます。

■ 内部通報制度

「内部通報規程」を定め、コンプライアンスに関する相談・通報窓口として社内と社外(弁護士)に「ホットライン」を設置しています。相談・通報者に対しては、プライバシー保護など万全の対策を講じています。

■ 情報セキュリティ

情報は、お客様からお預かりしたものをはじめ、企業活動の重要なリソースです。当社では情報セキュリティ基本方針および関連規程を制定し、厳格な情報取扱ルールによって全社的なセキュリティ対応を統制する他、セキュリティ機器やメール誤送信防止ソフトなどのツールの導入および運用マニュアルを制定し、情報リスク対策を強化しています。

また、外部講師によるITガバナンス研修ならびに全社員に対する情報リスクマネジメント教育を実施しています。

■ 反社会的勢力の排除

当社では、反社会的勢力との一切の関係遮断を徹底しています。また、東京都板橋地区暴力団追放連絡会に加盟し、地域の暴力団追放運動を実践しています。

情報開示の基本方針

■ 基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする全てのステークホルダーとの長期的な信頼関係を構築するため、当社に関する重要な情報の迅速、的確かつ公平な開示に努めます。

■ 情報開示の基準

当社は、金融商品取引法等の諸法令および東京証券取引所の定める有価証券上場規程の「会社情報の適時開示等」(以下「適時開示規則」という)に従って、透明性、公平性、継続性を基本とした迅速な情報開示を行います。

また、諸法令や適時開示規則に該当しない情報であっても、株主や投資家の皆様にとって重要あるいは有益であると判断されるものにつきましては、可能な範囲で積極的かつ公平に開示します。

■ 情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)を通じて行うとともに、公開した情報は速やかに当社ホームページに掲載します。適時開示規則等に該当しない情報につきましても、投資判断に影響を及ぼすと思われるものは、適時開示の趣旨を踏まえ、当社ホームページへの掲載等により広く開示します。

■ 第三者への情報開示と第三者による業績予想

2017年金融商品取引法改正に基づくフェア・ディスクロージャールールに則った開示を行います。また、当社に関する第三者によるいかなるコメントや評価、業績予想などを支持することは一切行いません。

■ 将来の見通しについて

開示情報のうち、過去または現在の事実以外のものは将来の見通しであり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的と判断される一定の前提に基づく判断を根拠としています。したがって、実際の業績等は、経済情勢、市場動向等様々な不確定要素によって変動し、開示した業績予想等と異なる結果になる可能性があることをご承知おきください。

■ 沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩を防ぎ公平性を確保するため、決算期末日の翌日から決算発表日までの一定期間を沈黙期間としています。この期間中は、決算に関する質問への回答や関連する情報に関するコメントを差し控えます。ただし、当該期間中に業績予想が大きく変動することが明らかになった場合には、適時開示規則に従い、適宜、情報開示を行います。

配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。安定的かつ継続的な配当を基本方針としつつ、利益ある成長に向けた積極的な事業展開

を行うための内部留保の確保に努めます。

また、自己株式の取得・消却につきましても、資本効率の向上の観点から、弾力的に考えています。

株主・投資家との対話

毎年6月に本大会議室において、株主総会を開催しています。株主総会に際しては、当社の新製品や新技術を紹介する展示会も同時に開催し、株主の皆様にご社の新たな取組みを紹介しています。また、株主総会終了後に株主の皆様との懇談

会を開催し、当社の事業戦略や当年度の重点施策を説明するとともに、株主の皆様と当社役員が積極的に意見交換をさせていただく等、双方向のコミュニケーションに努めています。





環境への取り組み

基本的な考え方

当社は統合マネジメントシステム(IMS)に統合されているISO14001:2015の要求事項を遵守し、トップマネジメントが掲げる6つの「環境方針」と「社会貢献・社会的責任の遂行により、企業価値をより一層高める」という今年度の「経営施

策」をうけて、環境への取り組みとして、当社の企業活動が、地球環境に対する国際社会共通の目標(SDGs)に、直接的・間接的にどのように貢献しているか・貢献できるかを社員全員が意識して活動を進めてまいります。

環境方針

- 1 地球温暖化の防止** 省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの利用促進による、温室効果ガスの削減に取り組みます。
- 2 環境イノベーションの促進** 温度ソリューションの提供を通じた環境上健全な産業の促進に取り組みます。
- 3 資源の有効活用** グリーン調達と3R(Reduce Reuse Recycle)の取り組みによる資源生産性の向上に取り組みます。
- 4 自然との共生** 水、土壌、大気の保護と生態系回復による生物多様性の保全に努めます。
- 5 地域との調和** 地域・社会貢献活動の実施による、社会の持続可能な発展への寄与に努めます。
- 6 順守と改善** 環境関連法令の順守および環境マネジメントシステムの継続的改善による、地球環境負荷の軽減に努めます。

環境活動の方針・活動の実績

■ 環境活動の方針

トップマネジメントが掲げる「環境方針」と今年度の「経営施策」、およびそれらから設定された環境指標を「方針展開」として各職場に掲示および社内文書管理システムに掲示して全社員に公知し、日常の事業活動、PDCAサイクル監視の活動をしています。

■ 省電力活動

環境目標の設定は、情勢の変化へ素早く柔軟に対応するため、毎年度見直しています。

2019年度は暖冬の影響で空調系の電力使用量は減少しました。その一方で、生産活動の増減で変動する動力系に関しては、事業所において引き続きデマンドによる温度管理強化で省エネに取り組みましたが、生産関連機器を新設したこと等により使用量が増加しました。このような状況のなか、電力使用量全体は、前年度比101%となりました。

■ 廃棄物削減活動

高リサイクル率を維持しつつ、廃棄物の総量の削減を目指す活動を展開しています。

2019年度については、例年通り資源リサイクル化、廃棄物の分別徹底および有価物引取促進等による廃棄物排出方法の改善活動を行いました。しかしながら、久喜事業所におけるプレハブ改修およびリニューアル工事、本社ではレイアウト変更等の影響で産業廃棄物が増加しました。

この結果、廃棄物排出量は前年度比113%となりました。

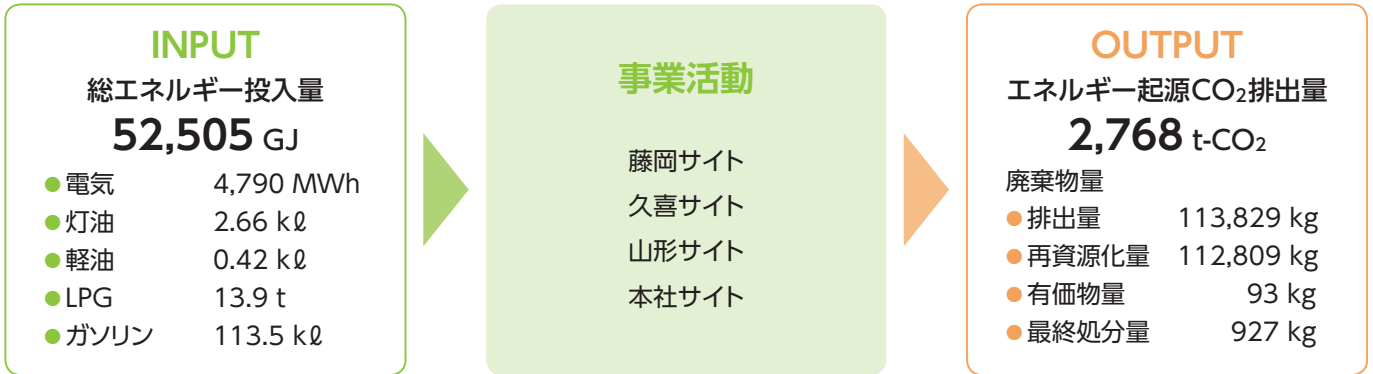
2019年度環境活動の実績

環境方針	環境管理指標	2019年度 環境管理項目						
		2019年度 実績	本社	支店・営業所	藤岡	久喜	山形	
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量削減	エネルギー使用量(原油換算)を監視し削減に努める						
		電力使用量 (MWh)	4,790	574	—	1,466	1,222	1,528
		※2018年度比	101%	102%	—	99%	102%	102%
		ガソリン (kℓ)	113.5	112.1	—	—	—	1.4
		LPG (t)	13.9	—	—	—	0.1	13.8
		灯油 (kℓ)	2.66	—	—	—	0.17	2.49
		軽油 (kℓ)	0.42	—	—	0.42	—	—
		原油換算 (kℓ)	1,355					
		※2018年度比	100.8%					
		生産額(百万円)	14,713					
	原単位(百万円)	0.092						
	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	2,768						
	※2018年度比	101%						
	フロン類の漏洩防止	フロン使用機器の適正な使用と監視						
算定漏洩量(t-CO ₂)		60.36	—	—	19.7	40.66	—	
資源の有効活用	廃棄物削減	廃棄物排出量、最終処分量の抑制・監視 および 再資源化率の監視						
		排出量 (kg)	113,829	18,372	4,907	28,904	29,796	31,850
		※2018年度比	113%	240%	—	74%	170%	89%
		最終処分量 (kg)	927	162	104	94	43	524
		再資源化量 (kg)	112,809	18,210	4,803	28,810	29,660	31,326
	有価物量 (kg)	93				93		
	水資源の使用量の監視	水使用量 (m ³)	36,629	1,835	—	30,659	1,971	2,164
上水 (m ³)		7,694	1,835	—	2,027	1,971	1,861	
地下水 (m ³)		28,935	—	—	28,632	—	303	
自然との共生	生物多様性保全	「チノービオトープフォレスト」による里山景観の再生と生物多様性保全の推進 ・群馬大学環境化学研究室とのビオトープ協働モニタリング調査						
地域との調和	地域・社会貢献	【藤岡事業所】 ・群馬県「環境教育等の体験の機会の場(県認定第一号)」として、「チノービオトープフォレスト」を活用した環境教育の機会の提供 ・野球グラウンド、テニスコートの開放による地元の少年野球チーム、ジュニアテニスクラブの活動をサポート						
		【山形事業所】 ・国の「クレジット制度」につながる山形県の「やまがた太陽と森林の会」に参加 ・山形県産業科学館での展示ブースを常設展示 ・「2019青少年のための科学の祭典 in 山形」出展						
順守と改善	①環境法令順守 ②製品のRoHS適合 ③グリーン調達	①順守義務違反はなく適正 ②対象製品のすべてにおいてRoHS適合 ③「チノーグリーン調達基準」における禁止化学物質は未使用であることを確認						

製品含有化学物質の管理

当社は、IMSに統合されている品質マネジメントシステムによって、製品に含有する化学物質をRoHS/REACH、化審法などの国内外の法規制に基づいて、設計開発段階の設計審

査会や、発売後も調達する部品・部材の化学物質を専用のデータベースで管理し、お客様の求めに応じて情報提供を行っております。


 マテリアルバランスデータ


 チノービオトップフォレスト(2019年度「全国みどりの工場大賞」経済産業大臣賞を受賞)

チノービオトップフォレストの概要

面積:約10,000m³
 所在地:群馬県藤岡市
 (チノー藤岡事業所内)
 竣工:2011年3月



当社藤岡事業所は、日頃の工場緑化への積極的な取り組みが認められ、2019年10月に第38回工場緑化推進全国大会にて「全国みどりの工場大賞」経済産業大臣賞を受賞しました。

この制度は、工場緑化を推進し工場内外の環境向上に顕著な功績が認められた工場を表彰するものです。

<当社の受賞理由>

藤岡事業所は、敷地面積の約2割を占める広大で自然豊かなビオトップがあり、150種の植物が生育している。また、希少種の生息域外保全にも力を入れ、希少種の育成や生態調査を実施している。更に、ビオトップは地域の憩いの場として開放されるとともに、地元の大学と連携して作成した環境学習プログラムに基づき、環境学習・体験学習を実施することで、地域の環境活動に貢献している。



2011年に藤岡事業所内に環境問題に取り組むシンボルとして、また地域社会とのコミュニケーション拠点として群馬県内の里山を再現した総面積約10,000m²の「チノービオトップフォレスト」を整備致しました。

当社は、企業活動を通じて、新たな環境価値を創造し自然との共生を図り、地球を守り次世代に明るい未来を届けます。

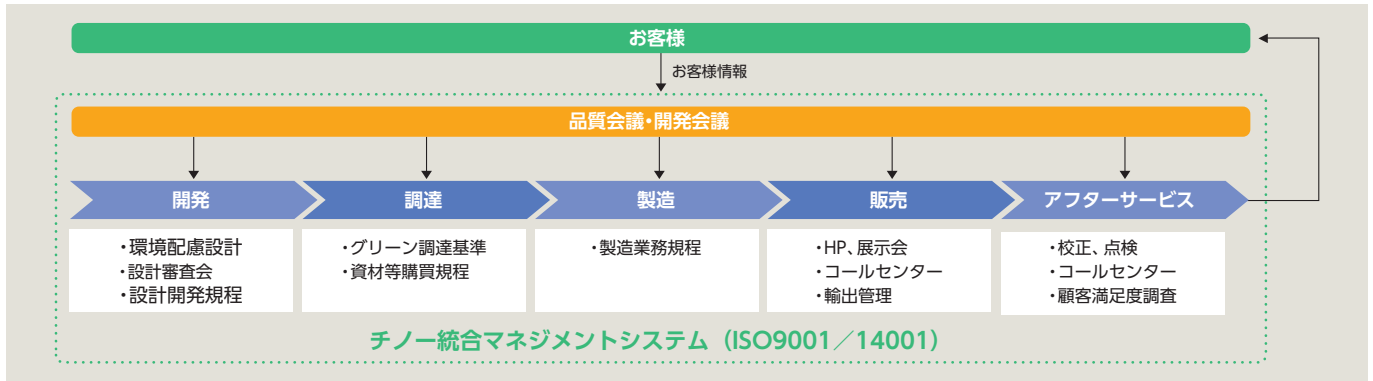


お客様

サプライチェーン

資材取引先様とは法令を順守した公正な取引を基本とし、お互いの発展を目指し信頼を持った取引を推進しています。これには、資材取引先会議を毎年開催し、コミュニケーションを図り情報を交換しています。また、近年ますます要求が高まっています、グリーン調達にも積極的にご協力いただき、環

境に配慮して企業活動へ参画していただいています。グリーン調達やCSR調達といったサプライチェーンマネジメントについて、当社は未だ道半ばの状態です。今後は早急にシステム構築を行いマネジメントの強化を図ります。



顧客コミュニケーション

■ 展示会参加出展

● 第3回名古屋航空・宇宙機器開発展

「高精度温度管理のチノー」をテーマに高精度センサ、同期制御技術を出展、紹介しました。

● 人と車のテクノロジー展2019 横浜

自動車業界の技術者・研究者が多くご来場される展示会に高温シースセンサ、PDF記録計等を出展しました。

● 九州アグロイノベーション2019 福岡

農業関連主力機器プラントモニタ、飽差計、複合制御装置スーパーミニ等を出展しました。

● 第21回インターフェックスジャパン

今年度も医薬法改正や医薬品適正流通(GDP)を支援するリアルタイム無線ロガー、クライオバイアルセンサ、校正装置、校正サービス等を出展しました。

● JASIS2019

分析機器、科学機器をメインとした展示会にて赤外線分析計温度制御ユニット、記録計等を出展しました。

● lot Japan2019

「lotで工場の見える化」をテーマに見える化アプリCISAS、Webレコーダ、各種温度センサを出展しました。

● サーマルテクノロジー2019 大阪

工業炉協会主催の展示会に初参加し、工業炉の省エネ化に貢献する機器、センサを出展しました。

● IIFES2019(旧計測展)

「未来を切り拓くチノーの温度ソリューション」をテーマに計測・監視・制御の最先端機器、センサ、無線機器を展示しました。

● FC EXPO2020

燃料電池関連で自動車・ガス・電気会社が多く来場される国内最大の展示会で、評価ホルダ、リバーシブルPEM評価試験装置、PEFCスタックを出展しました。

■ コールセンター（お客様製品相談室）

コールセンターでは、お客様からの電話・メール等でのいただいたお問い合わせを「迅速・コンパクト・分かりやすく」をモットーに、常にお客様の助けになるよう心がけています。

お客様からのお問い合わせは、製品の選定、仕様の確認、価格の問い合わせ、トラブル相談等多岐にわたっており、いただいた情報は営業、製造、品質等の関連部門に逐次配信し、お客様のご要望に沿った対応になるよう努めています。





従業員

ダイバーシティ

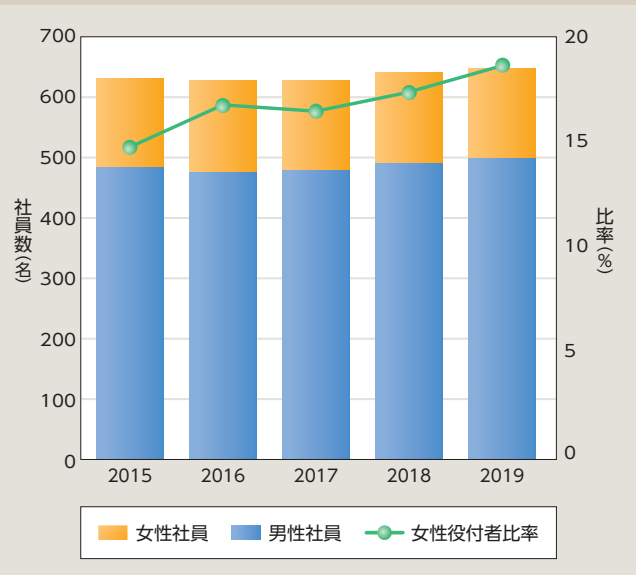
従業員一人ひとりの個性(国籍、性別、年齢、障がいの有無など)を尊重し、多様性を持つ人材が活躍できる機会や職場風土を醸成することにより、新しい視点、価値観を生み出し企業の成長と発展を目指しております。

海外事業拡大策として、グローバルな採用活動に努めるとともに、海外グループ各社社員の実務面のレベルアップとグループ間の連帯を深めるため、毎年当社において研修を実施しております。

また、女性社員の登用促進のための研修体制の整備、全女性社員の活躍支援として、育児両立支援制度、介護休業制度の整備、長時間労働削減活動等に努め、その成果として2020年3月末現在、女性社員は全従業員の23.0%、女性役付者は72名で全体の18.0%となりました。

今後も幅広い人材の採用を進めるとともに、ワークライフバランスを保つための支援など新たな制度の充実を図ることにより、従業員一人ひとりが「安心」して働くことができ、「自己実現」に向けての挑戦ができる、その結果、さまざまなお客様のニーズに迅速にお応えできる組織を構築してまいります。

女性役付社員比率



働きやすい労働環境の実現と働き方の変革

「人生100年時代」の生活設計を支えるため、当社では社員の資産形成を支援する福利厚生として、企業型確定拠出年金、社員持株会をはじめとした制度を完備しています。また制度の導入だけに留まらず、加入者の手で確実に運用され、安定的に資産形成されることを目的としています。そのためには金融リテラシー向上が重要と考え、定期的に各事業所にて専門家による投資教育を実施しています。加えて2019年度には投資教育を階層別研修の一部に組み込み、より各年代のニーズに応じた講義内容とすることを実現しました。

働きやすい労働環境実現の一環として、今後も投資教育の機会を増やし、社員の生活設計支援を継続して取り組みます。



投資教育セミナー

健康管理・労働安全衛生

健康企業宣言を行い、健康診断受診率の向上や健康づくりのための職場環境の整備に取り組み、健康保険組合連合会より「健康優良企業銀の認定」を受けました。人間ドックや生活習慣病予防健診には健保組合の補助金に会社補助を上乗せ支給しています。

また、ストレスチェックを実施して、高ストレス者にカウンセリングを勧奨、管理職に対してはメンタルヘルスマネジメントに関する研修を実施する等、メンタルヘルスケアに取り組んでいます。さらには、産業医の健康相談や外部相談窓口等、サポート体制を整えています。



社会貢献活動

地域社会への貢献

チノールの社会貢献活動は、ステークホルダーの皆様との信頼関係を深めながら、さまざまな取組みを通じて地域社会の発展と社会課題の解決に貢献することを目的としています。

本社と藤岡事業所では、社員証・名刺の作成といった庶務作業や海外グループ会社とのテレビ会議体験、製造ラインでの作業など、中学生を対象とした職場体験学習に協力しています。山形事業所では毎年恒例行事となっている「青少年のための科学の祭典in山形」に参加し、小学生を中心とした工作教室を開催しています。また、本社では板橋区内で小学生を

対象に、顕微鏡の制作と植物観察を行う実験教室などを開催しており、今後も継続的に地域の子どもたちに科学の不思議や楽しさを伝える活動を行っていきます。

また、藤岡事業所では、事業所内の野球グラウンドやテニスコートを少年野球チームやテニスクラブの方々に提供しています。さらに、野球グラウンドは2017年度よりドクターヘリの着陸地点に登録されており、事業所周辺地域の皆様の救急医療の改善に貢献しています。



子供神輿(本社前)



職場体験(本社)

千交会活動

当社は1973年から社員の連帯感と社会への奉仕をその基本理念とする社員の親睦会である「千交会」の活動を通じて地域社会への貢献活動に取り組んでいます。千交会では、毎年物品の斡旋を行い、体に障がいを持たれた方々の生活支援に協力する活動を展開しています。また、千交会発足以来、藤岡、久喜、山形の事業所と本社には、日本赤十字社のご協力により献血車を派遣していただき、社員の他、近隣の方々にもご参加いただいております。



献血活動(山形事業所)

体験の機会の場(チノービオトープフォレスト)

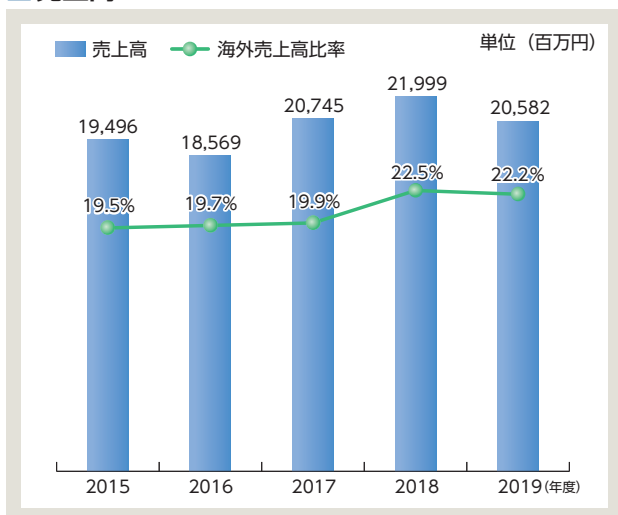
チノービオトープフォレストは、2018年9月に群馬県より環境教育促進法に基づく「環境教育等における体験の機会の場」に認定されました。

2019年度は7月と12月に近隣の小学生104名がビオトープを訪れ、「体験の機会の場」の活動として環境学習(ネイチャーゲーム)や水質調査実験等を実施し、生態系、生物多様性について学び、環境保全の大切さについて、自ら考え、行動するきっかけになりました。

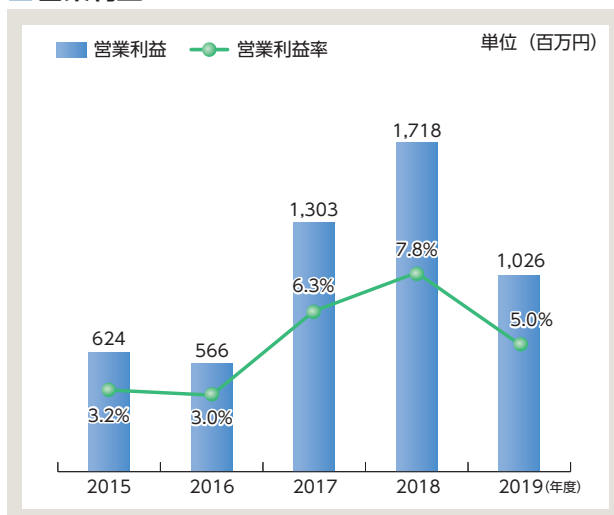


連結財務ハイライト

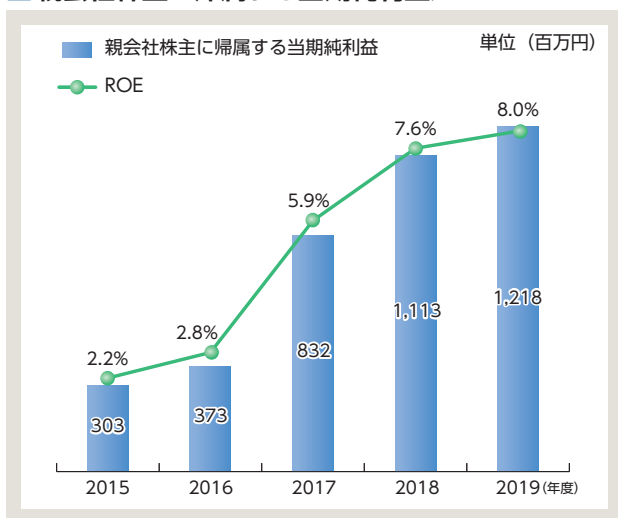
売上高



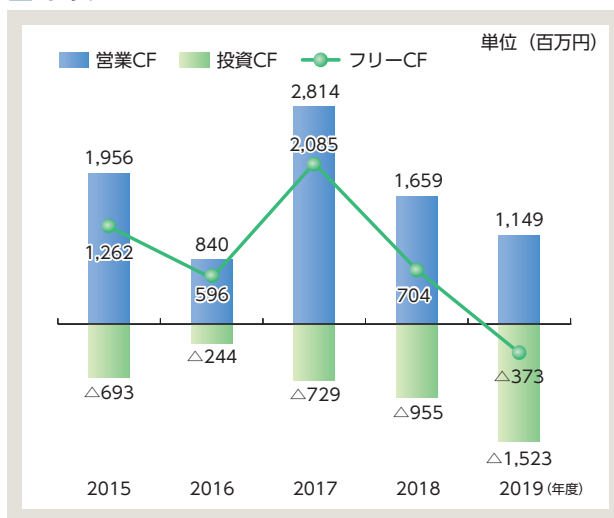
営業利益



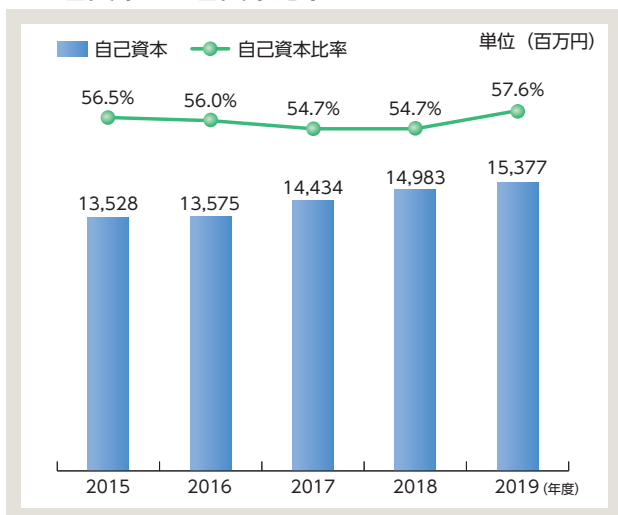
親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE



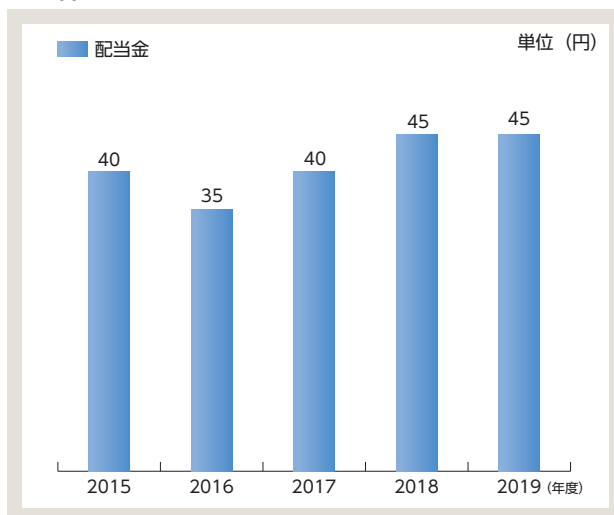
キャッシュ・フロー



自己資本 / 自己資本比率



1株当たり配当金



連結財務サマリー

単位(百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
損益状況(会計年度)					
売上高	19,496	18,569	20,745	21,999	20,582
売上総利益	5,708	5,739	6,578	7,179	6,354
販売費及び一般管理費	5,083	5,173	5,275	5,460	5,328
営業利益	624	566	1,303	1,718	1,026
経常利益	665	637	1,368	1,750	1,683
親会社株主に帰属する当期純利益	303	373	832	1,113	1,218
財政状態(会計年度末)					
総資産	23,946	24,229	26,396	27,402	26,708
有利子負債	2,666	3,001	2,295	2,615	2,834
純資産	14,424	14,456	15,360	15,948	16,318
キャッシュ・フローの状況(会計年度)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956	840	2,814	1,659	1,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693	△244	△729	△955	△1,523
フリーキャッシュ・フロー	1,262	596	2,085	704	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△141	△1,080	△81	△245
1株当たり情報					
当期純利益(EPS)(円)	35.39	43.62	98.25	131.48	143.78
純資産(BPS)(円)	1,577.72	1,596.00	1,703.64	1,768.61	1,815.33
配当金(円)	40	35	40	45	45
その他財務データ					
設備投資	557	479	452	825	977
減価償却費	927	868	810	815	843
売上高営業利益率(ROS)(%)	3.2	3.0	6.3	7.8	5.0
海外売上高比率(%)	19.5	19.7	19.9	22.5	22.2
自己資本利益率(ROE)(%)	2.2	2.8	5.9	7.6	8.0
D/Eレシオ(倍)	0.20	0.22	0.17	0.18	0.18
自己資本比率(%)	56.5	56.0	54.7	54.7	57.6
配当性向(%)	113.0	80.2	40.7	34.2	31.3

CHINO

